

平成28年度行政事業レビューシート（厚生労働省）

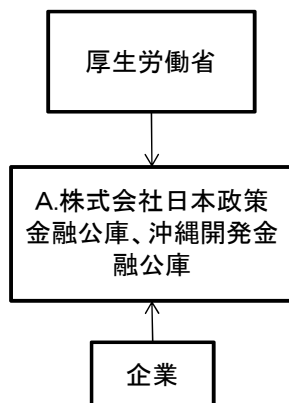
事業名	実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給事業			担当部局庁	職業安定局			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	平成27年度	担当課室	地域雇用対策室			地域雇用対策室長 渡辺 正道			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等	—						
主要政策・施策	—			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	(株)日本政策金融公庫等が実践型地域雇用創造事業における人材育成セミナー又は事業拡大セミナーを受講し、同事業で開発した商品・ノウハウ等を活用して創業・事業拡大し、雇用者数を2名以上増加させた事業主に対して行う低利融資に対し、利子補給相当の補助金を交付することにより、雇用機会が不足している地域における創業・事業拡大を促進し、当該地域における雇用創造の促進を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(株)日本政策金融公庫等が、実践型地域雇用創造事業における人材育成セミナー又は事業拡大セミナーを受講し、同事業で開発した商品・ノウハウ等を活用して創業・事業拡大し、雇用者数を2名以上増加させた事業主に対して行った低利融資に対し、利子補給相当の補助金を交付する。 なお、平成26年度もって当該事業は廃止。平成27年度は平成26年度中に申請があった際の経過措置見込み分のみ予算要求。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	—	—	—	—					
		前年度から繰越し	—	—	—	—					
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—					
		予備費等	—	—	—	—					
		計	11	11	2	0	0				
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		0%	0%	0%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
	事業主が本事業を利用し、 雇用を維持している人数が 本事業の要件の人数(2名 ×30件)以上(経過措置 分)。		事業主が本事業を利用し、 雇用を維持している人数。		成果実績	件	0	0	0	—	—
					目標値	人	266	266	60	—	—
					達成度	%	0%	0%	0%	—	—
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	利子補給契約件数		活動実績	件	0	0	—	—			
			当初見込み	件	133	133	30	—			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	X: 利子補給枠(円) / Y: 利子補給契約件数(人)		単位当たり コスト	円	—	—	—	—			
			計算式	X/Y	—	—	—	—			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	地域雇用創造利子補給金		—	—	平成26年度をもって廃止。						
	計		0	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること												
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること												
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度		目標年度 - 年度		
					実績値	-	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-	-		
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	-													
	改革項目	分野:	-											
	経済・財政再生アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度		目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
	-													
	事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	雇用機会が不足している地域における雇用創造の取組を支援する事業であり、優先度が高い事業である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	実践型地域雇用創造事業を実施した地域等において更なる雇用創造を図るための支援であり、国として実施する必要がある。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	低利融資を可能とする同制度は、地域の中小企業に対する融資を促し雇用創造を図る一助となる制度であり、優先度が高い事業となっている。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	各金融機関からの融資を低利子で行うために、利子の一部を補給している経費であり、負担関係は妥当であるといえる。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	当該経費はすべて利子補給のための原資となっており、支出は合理的なものと言える。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	低利子の融資を計るための補給金であるため、費目・使途については必要なものに限定されている。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					×	同制度を活用した日本政策投資銀行における融資案件が発生しなかったため。								

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	
	所管府省・部局名		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	執行額が低調であるため、平成26年度をもって廃止。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-038	平成26年度	516	平成27年度	523

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成27年度執行実績なし



元本及び利息(利補分除く)返済

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-